

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月22日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(各第一部)
 コード番号 1332 京都、新潟、広島、福岡、札幌
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 総務広報部長
 氏名 三吉正芳 TEL (03) 3244-7181

連結決算取締役会開催日 平成10年5月22日

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	477,090	(2.4)	768	(△ 45.4)	153	(△ 86.2)
9年3月期	466,020	(△ 0.6)	1,408	(-)	1,110	(-)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	6,355 (26.4)	21.38	-	8.8	0.1	0.0
9年3月期	5,027 (-)	16.91	-	7.5	0.4	0.2

(注) 持分法投資損益 △224百万円 (前期 △596百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	292,519	75,668	25.9	254.60
9年3月期	284,528	69,427	24.4	233.60

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 ((株)ハウスイ、日水製菓(株)、(株)ニッスイショッピング、
 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.、UNISEA, INC.他)
 非連結子会社数 32社 (うち持分法適用会社数 3社 日本海洋事業(株)、富士製函(株)他)
 関連会社数 40社 (うち持分法適用会社数 14社 長崎造船(株)、山津水産(株)他)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 日本クッカー(株)、NISSUI NZ, LTD.
 (除外) 関西クッカー(株)、仙台ハム(株)、(株)ハローデリカ、(株)姫路フレッシュフーズ、
 北海道ニッスイフーズ(株)

持分法(新規) PESQUERA FRIOSUR S.A.
 (除外) NISSUI NZ, LTD.

② 会計処理の方法

親会社のシステム開発費用の処理

前期まで長期前払費用に計上し、5年間均等償却してきた新規情報システムの開発関係外部委託費用は、今期これを一括償却することといたしました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、税金等調整前当期純利益は1,464百万円減少しております。

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	480,000	3,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 3円 36銭

1株当たり予想当期利益(単独) 6円 73銭

[参考] 当社(単独)の10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	359,231	(△ 3.4)	1,287	(△ 25.5)	2,419	(△ 2.9)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
6,715 (121.2)	22.60	-	209,511	69,463

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10年3月31日)	前 期 (9年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (10年3月31日)	前 期 (9年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	158,281	158,016	264	流 動 負 債	134,199	131,867	2,332
現金および預金	14,032	11,852	2,180	支払手形および買掛金	26,385	28,006	△ 1,620
受取手形および売掛金	59,642	60,667	△ 1,024	短期借入金	85,703	79,971	5,731
有 価 証 券	12,331	12,381	△ 49	未払法人税等	782	632	149
たな卸資産	54,937	59,590	△ 4,652	未払事業税等	271	213	58
その他の流動資産	18,103	14,004	4,099	未払消費税等	1,063	345	718
貸倒引当金	△ 766	△ 479	△ 287	未 払 費 用	13,726	13,746	△ 20
固 定 資 産	134,020	124,307	9,713	設備関係支払手形	1,186	95	1,091
有形固定資産	85,148	79,832	5,316	賞与引当金	1,698	1,812	△ 113
建物および構築物	40,064	37,762	2,302	船舶修繕引当金	218	152	65
機械および装置	16,337	14,670	1,667	その他の流動負債	3,162	6,890	△ 3,728
船 舶	7,171	5,448	1,722	固 定 負 債	71,238	72,795	△ 1,557
土 地	17,929	17,975	△ 45	長期借入金	59,455	60,626	△ 1,171
建設仮勘定	1,908	2,373	△ 465	退職給与引当金	9,877	10,422	△ 544
その他の有形固定資産	1,736	1,602	134	特別修繕引当金	40	26	14
無形固定資産	1,661	1,673	△ 12	その他の固定負債	1,864	1,719	145
その他の無形固定資産	1,661	1,673	△ 12	為替換算調整勘定	531	-	531
投資等その他の資産	47,210	42,801	4,409	少数株主持分	10,881	10,438	442
投資有価証券	38,380	31,779	6,600	負 債 合 計	216,851	215,101	1,749
長期貸付金	3,038	2,454	583	(資本の部)			
長期前払費用	362	2,381	△ 2,018	資 本 金	23,729	23,729	-
その他の投資等	11,465	7,809	3,655	資本準備金	14,149	14,149	-
貸倒引当金	△ 6,035	△ 1,623	△ 4,411	利益準備金	3,300	3,300	-
繰 延 資 産	3	46	△ 42	その他の剰余金	34,489	28,247	6,241
連結調整勘定	213	229	△ 15	自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	-	1,929	△ 1,929	資 本 合 計	75,668	69,427	6,241
資 産 合 計	292,519	284,528	7,990	負債および資本合計	292,519	284,528	7,990

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (9年4月1日～ 10年3月31日)	前 期 (8年4月1日～ 9年3月31日)	増 減
売上高	477,090	466,020	11,070
売上原価	402,460	389,565	12,895
売上総利益	74,629	76,455	△ 1,825
販売費および一般管理費	73,861	75,046	△ 1,185
営業利益	768	1,408	△ 639
営業外収益	5,690	6,242	△ 551
営業外費用	6,305	6,540	△ 235
経常利益	153	1,110	△ 956
特別利益	14,806	10,117	4,688
特別損失	6,907	3,816	3,090
税金等調整前当期純利益	8,052	7,411	640
法人税および住民税	1,228	1,476	△ 247
少数株主利益(減算)	225	391	△ 165
連結調整勘定償却(減算)	17	△ 80	97
持分法による投資損益(加算)	△ 224	△ 596	371
当期純利益	6,355	5,027	1,328

注記 (1)	特別利益の主なもの 固定資産売却益 投資有価証券売却益 工場移転補償金 適格退職年金剰余金返還額	当期 1,080 11,919 1,197 -	前期 638 7,523 - 1,693	百万円
(2)	特別損失の主なもの 固定資産処分損 投資有価証券評価損 特別退職金 退職給与引当金繰入額 リース解約損 関係会社整理損 貸倒引当金繰入額 システム開発費一括償却	373 483 478 383 318 878 1,568 1,991	846 149 1,521 768 - - - -	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (9年4月1日～ 10年3月31日)	前 期 (8年4月1日～ 9年3月31日)	増 減
その他の剰余金期首残高	28,247	24,040	4,207
その他の剰余金減少高 新規連結に伴う剰余金減少額 役員賞与	- 113	713 106	△ 713 7
計	113	820	△ 706
当期純利益	6,355	5,027	1,328
その他の剰余金期末残高	34,489	28,247	6,241

注 記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 48社 主な社名は1.10年3月期の業績(3)「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しています。
(b) 非連結子会社 32社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び当期純損益の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 非連結子会社 3社 主な社名は1.10年3月期の業績(3)「連結範囲及び持分法の適用に関する事項」に記載しています。

関連会社 14社 同上

なお、適用外の非連結子会社29社及び関連会社26社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニッスイ SHIPPINGの決算日は9月30日、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.他15社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては(株)ニッスイ SHIPPINGは連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.他16社については連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、当該子会社の当該事業年度末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しています。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)

主として移動平均法による低価法

上記以外のもの 主として総平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 法人税法の規定による限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に判定して計上しています。

賞与引当金 …… 法人税法(支給対象期間基準)による限度相当額を計上しています。

船舶修繕引当金 …… 次回入渠時の普通修繕費を見積り当期にかかる額を計上しています。

退職給与引当金 …… 職種により当期末の退職金自己都合要支給額の100%または50%を計上しています。

(d) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、最終株式取得日を基準とする一括法によっていますが、その結果各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ありません。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の取引に係る未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しています。

(7)在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しています。

(8)利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結上はその他の剰余金として処理しています。

(9)法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税の期間配分の処理は適用していません。

2. その他

	当 期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	96,851百万円	90,332百万円
(2)手形割引高	334百万円	238百万円
(3)保証債務	4,240百万円	4,559百万円
(4)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	3,168株 0百万円	300株 0百万円
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,437百万円	
1年超	2,446 //	
合 計	3,883 //	
2. 支払リース料	1,906百万円	
3. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	

セグメント情報

1. 事業種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	256,628	163,650	34,473	13,102	9,234	477,090	—	477,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,547	4,782	46,472	8	10,230	76,042	(76,042)	—
計	271,176	168,433	80,946	13,111	19,465	553,132	(76,042)	477,090
営業費用	272,759	168,305	80,100	12,059	19,138	552,363	(76,042)	476,321
営業利益(△は営業損失)	△ 1,582	127	845	1,051	326	768	—	768
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	119,571	79,414	41,980	23,490	3,509	267,967	24,551	292,519
減価償却費	3,742	5,087	1,594	570	25	11,019	—	11,019
資本的支出	3,575	2,680	5,566	946	31	12,800	—	12,800

前連結会計年度（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	251,732	164,416	29,155	13,048	7,667	466,020	—	466,020
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,217	22,788	52,740	7	10,132	99,885	(99,885)	—
計	265,949	187,204	81,896	13,056	17,799	565,905	(99,885)	466,020
営業費用	265,330	188,131	81,445	11,907	17,681	564,497	(99,885)	464,611
営業利益(△は営業損失)	619	△ 927	450	1,148	117	1,408	—	1,408
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	120,109	77,750	36,547	22,708	5,268	262,384	22,143	284,528
減価償却費	3,272	4,565	1,638	568	71	10,115	—	10,115
資本的支出	6,107	5,783	2,926	352	306	15,476	—	15,476

注記

1.)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ)事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっています。

(ロ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂、ミール）の漁獲、養殖、買付及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管及び凍結、海運
医薬品事業	検査薬、一般医薬品の製造及び販売
その他	船舶の建造及び修繕、プラント機材の販売、外食事業、その他

2.)当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,551百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	437,418	28,861	2,425	200	8,184	477,090	—	477,090
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,015	15,556	13,292	1,011	10,847	48,722	(48,722)	—
計	445,433	44,417	15,718	1,212	19,031	525,812	(48,722)	477,090
営業費用	444,599	44,321	15,797	1,467	18,858	525,043	(48,722)	476,321
営業利益(△は営業損失)	833	96	△ 79	△ 254	173	768	—	768
II 資 産	218,634	24,738	16,627	1,236	6,729	267,967	24,551	292,519

前連結会計年度（平成8年4月1日～平成9年3月31日）

（単位：百万円）

	国 内	在 外	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	443,768	22,251	466,020	—	466,020
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,133	47,897	54,030	(54,030)	—
計	449,901	70,149	520,051	(54,030)	466,020
営業費用	449,097	69,544	518,642	(54,030)	464,611
営業利益	803	605	1,408	—	1,408
II 資 産	228,324	34,060	262,384	22,143	284,528

注記

1.) 所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(ロ) 本邦以外の区分に属する主な国名

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
そ の 他	オランダ、シンガポール

2.) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,551百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

海外売上高は、当連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）及び前連結会計年度（平成8年4月1日～平成9年3月31日）ともに連結売上高の10%未満のため記載していません。